

第6章 . 重点推進プロジェクト

基本指針に則り、今後、県が特に注力し推進していく施策を「重点推進プロジェクト」として以下のとおり位置づけます。

長崎県産業の
成長を加速させる
5つの重点推進
プロジェクト

県内中小企業
DX推進プロジェクト

DIGITAL
TRANSFORMATION

産業人材育成・確保
プロジェクト

海洋エネルギー関連
産業振興プロジェクト

AI・IoT・ロボット関連
産業振興プロジェクト

航空機関連産業
振興プロジェクト

半導体関連産業
振興プロジェクト

県内中小企業DX推進プロジェクト

経済産業省によると、DXとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確保すること」であり、デジタル化への対応を進められるか否かが企業の競争力を左右する要因の1つになっていることを示しています。

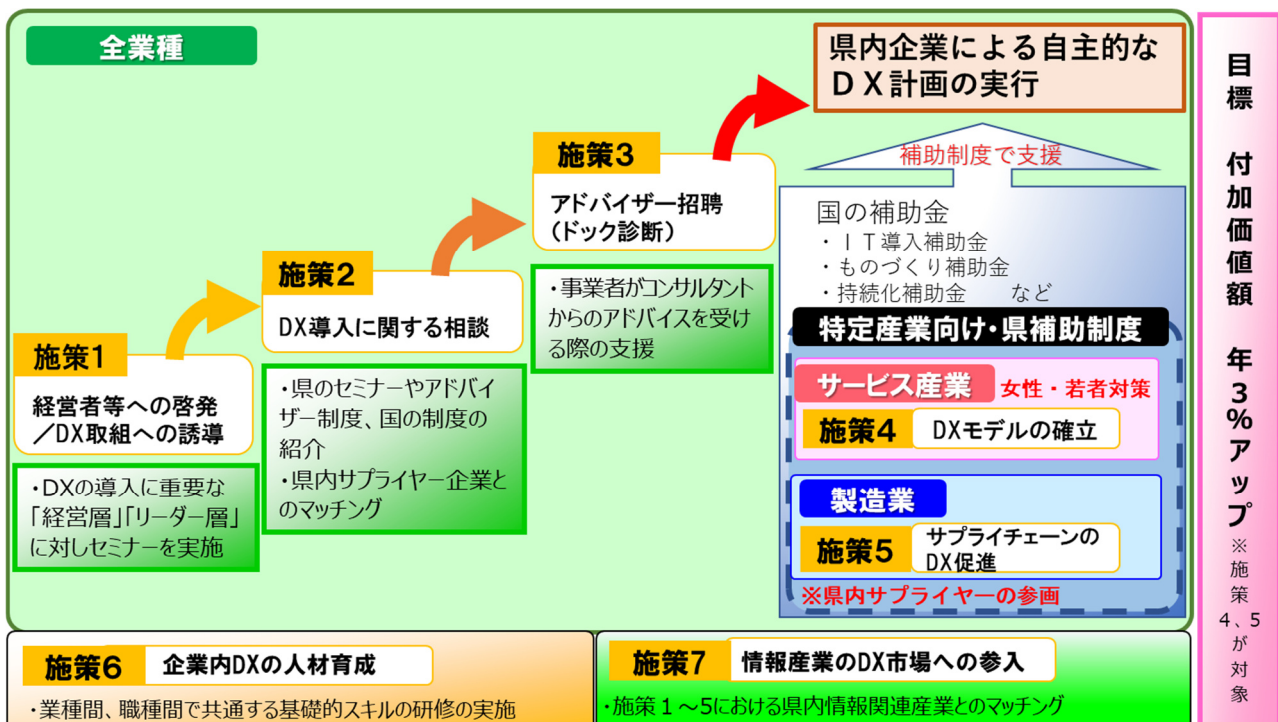
また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大以降、電子商取引やデジタルを活用したコミュニケーションの普及など、経済・社会のデジタル化が急速に加速しており、一部の企業では、デジタル技術を活用した取組を積極的に進めることにより、それが高い企業パフォーマンスに結びついている例も見られます。

こうしたデジタル技術を活用して付加価値を生み出す取組は生産性向上を図る上でも欠かせないものであり、県内のサービス業・製造業がDXに取り組むことにより、組織・経営に係る変革を行い、生産性の向上や処遇改善を図るとともに、県内情報産業の振興に集中的に取り組めます。

主な取組（再掲）

- 県内企業の経営者等に対するDX推進への意識醸成
- DX導入に関する相談とアドバイザー招聘の支援
- サービス産業のDX導入によるモデルの確立
- 製造業のサプライチェーンのDX促進
- DX導入に対応した人材育成
- 県内企業のDX導入に対する情報関連企業の参入促進

図表 37



本県の生産年齢人口が県人口の5割を切ると予想される「2040年問題」を控える中、県内産業の持続的成長に向けた人材の育成・確保は急務であり、特に、新たな基幹産業や半導体関連産業など成長分野への産業人材の転換が課題となっています。

県では、県内企業のニーズに沿った人材を育成し、確保するために、

- ・県外からのUターン人材の確保及びプロフェッショナル人材の活用
- ・県内大学等における高度人材の育成及び県内就職支援
- ・女性や中高年、高齢者の活躍を促進するための人材育成及び就職マッチング
- ・企業における階層別の人材育成の充実

など、複数の取組により相乗効果を発揮させ、成果を生み出すことを目指します。

一方で、県内企業に対し、職場環境のさらなる改善を図るための取組や、採用力向上に向けた処遇改善等の伴走型支援、新型コロナウイルス禍を契機としたDXの促進など、良質な雇用の場の創出につながる支援にも取り組めます。

主な取組（一部再掲）

人材活躍支援センターにおける若年者等と県内中小企業等との人材マッチング強化
キャリアパス導入や処遇改善の働きかけなど、県内企業の採用力向上に向けた伴走型支援
就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援
プロフェッショナル人材の活用促進

図表 38

産業人材の育成・確保プロジェクト

育成

- 成長分野の人材（産業構造転換）
- 変化に対応できる人材（DX人材等）
- 早期離職防止

[3階部分] 成長分野育成

大学と連携した高度IT人材育成
新たな基幹産業等の成長分野の人材育成

[2階部分] 業種別育成

変化に対応できる次世代経営層・DX人材育成
各業種において有用な技術・技能向上

[1階部分] 基礎的育成

早期離職を防ぐ人材育成・環境整備
業種共通の基礎的スキルの習得

県産業人材育成戦略(H29.3策定)に基づく「3階建の人材戦略」

確保

- 高度IT人材
- 成長分野人材（産業構造の転換）
- 女性・若者等の県外Uターン

情報産業

誘致企業や県内大手企業を中心とした高度IT人材の確保

半導体

半導体関連産業（協力企業含む）の人材確保

県内企業

採用力向上に向けた伴走型支援
Uターン人材の確保・プロフェッショナル人材の活用

海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト

本県には、広大な海域があり、洋上風力発電の導入ポテンシャルが高い地域であることや、造船関連産業の集積地として、長年、培われた技術等の蓄積があることから、海洋エネルギー関連産業の拠点形成を図り、国際競争力のある新たな基幹産業の創出を目指します。

再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定により、洋上風力発電の商用事業実施に伴う大幅な市場の拡大が期待される中、国内外の需要を取り込むため、商用フィールドの導入促進に取り組むとともに、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業の創出とサプライチェーンの構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。

また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用の検討及び技術力向上の支援により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。

主な取組（再掲）

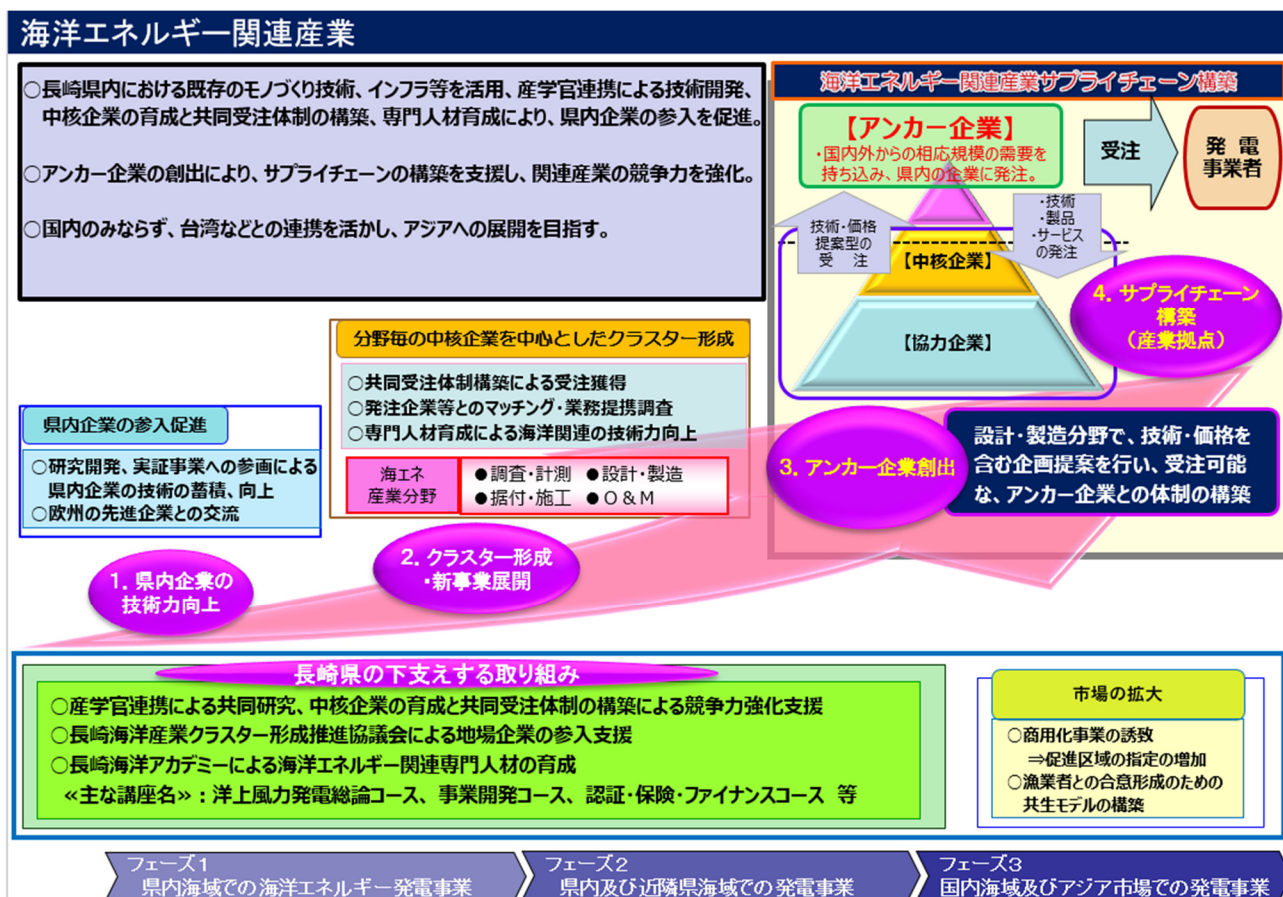
事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進

アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援

海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成

再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援

図表 39



AI・IoT・ロボット関連産業については、県内産業の生産性や、付加価値の向上を図るとともに、産業としても成長が見込まれる分野であり、専門人材の育成と企業間連携の促進を図っています。

人材育成の面では、平成28年4月に、4年制大学としては初めて長崎県立大学に情報セキュリティ学科が開設され、長崎大学においても、令和2年4月に情報データ科学部が開設されるなど教育環境が整備されています。

また、企業誘致により日本を代表する情報サービス系企業の研究・開発拠点が相次ぎ立地し、県内情報産業にとって環境が充実してきたところです。

今後は、県内情報企業と、県内大学、情報サービス系誘致企業の連携を深め、付加価値の高いコンサルティングや先端技術を導入した新たなビジネスモデルの提案ができる中核的なシステムインテグレーター(SIer)()への成長を支援し、県外需要を獲得し、県内企業の規模拡大を目指して取り組みます。

()システムインテグレーター(SIer)
顧客の要望や課題を把握し、解決するためのシステムなどの提案、構築、運用などを行う者及び企業

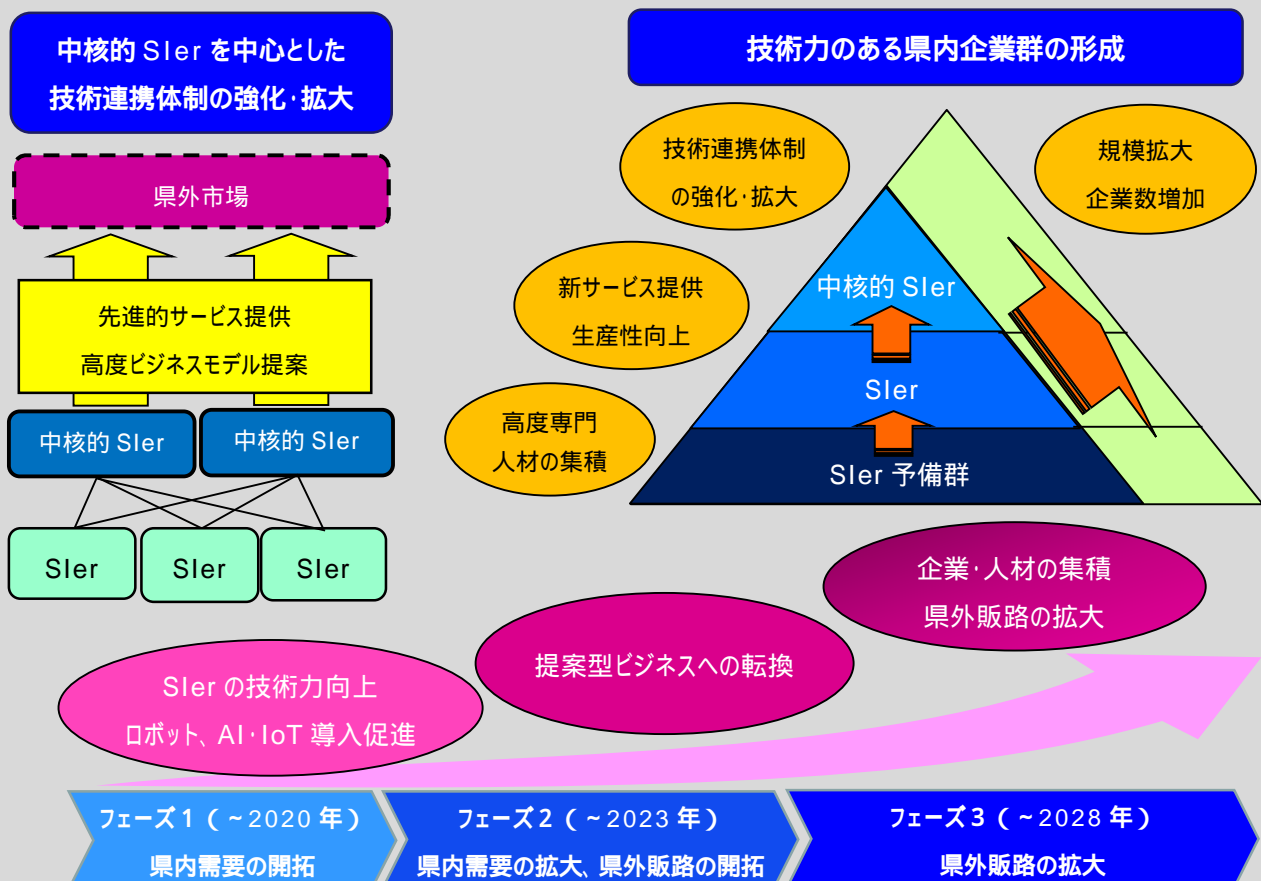
主な取組

県内情報産業分野における高度専門人材の育成

誘致IT企業等との連携による県内サプライヤー企業の事業拡大

専門的機関と連携したロボット・IoTシステムやサービス開発の促進

図表 40



航空機関連産業振興プロジェクト

本県では、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、航空機関連産業の振興に取り組んでいます。

世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、県内中小企業の航空機関連産業への新規参入や企業間連携を支援するとともに、新たな中核となる企業の誘致などを進めています。

既に、10社を超える県内中小企業が、造船業で培った高い金属加工技術を活かし、航空機産業へ参入している中、令和2年11月、大手重工メーカーのエンジン工場の稼働が開始され、新たな取引も期待されます。

こうした取組を通じ、県内での航空機関連サプライチェーンの形成・強化を図ります。

長崎県航空機産業クラスター協議会



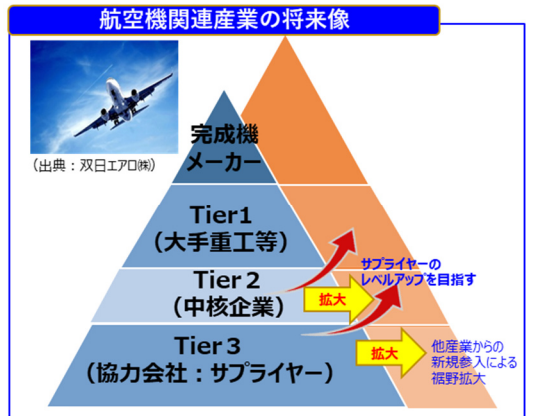
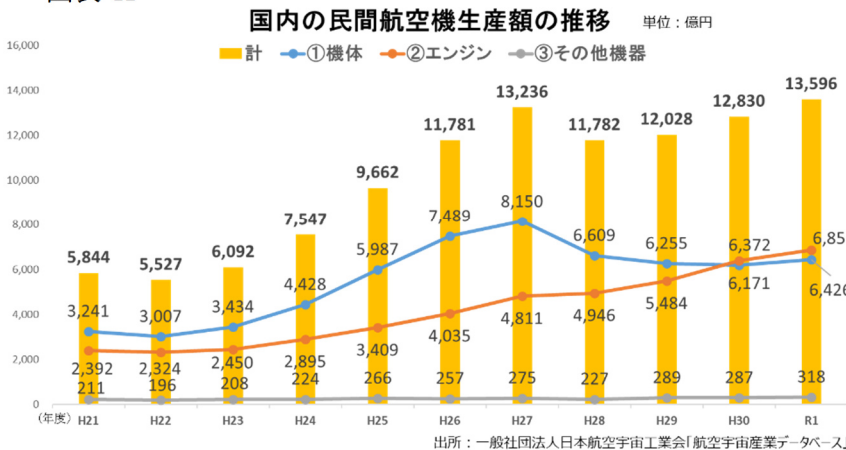
- ・平成30年8月に設立し、令和2年10月末現在で55社が参加
- ・大手重工と取引のある中核企業や、航空機産業へ参入するため必要な認証取得に取り組む企業、今後の参入を目指す企業などで構成
- ・県では、各会員企業のステージに合わせ、企業間連携や販路拡大等の支援を実施

主な取組（再掲）

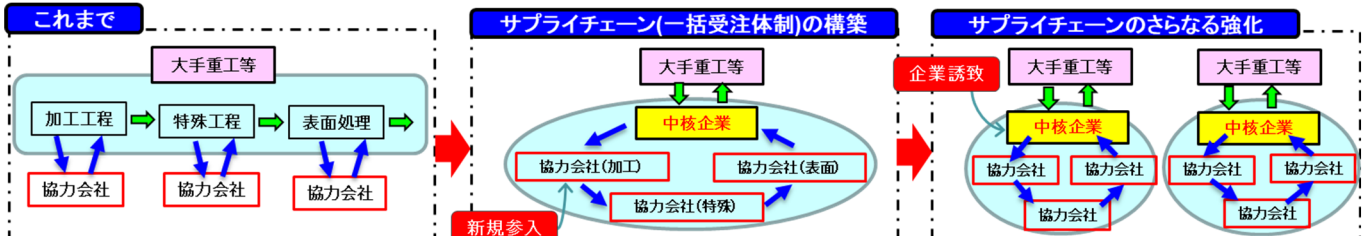
中核企業の誘致・育成

企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援

図表 41



企業間連携と新規参入、企業誘致の促進によるサプライチェーンの構築・強化



半導体関連産業振興プロジェクト

世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、国内でも九州を中心に企業の工場新設等の設備増強が続いており、さらなる成長が期待されています。

経済産業省等によると、世界の半導体市場は 2030 年に 100 兆円に達すると予測されている中、本県における製造品出荷額についても、直近 10 年で 300 億円以上増加するなど、地域経済を牽引しています。

本県においても、その需要を取り込むため、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。

また、半導体人材の育成・確保に向けて、産学官で連携して取り組みます。

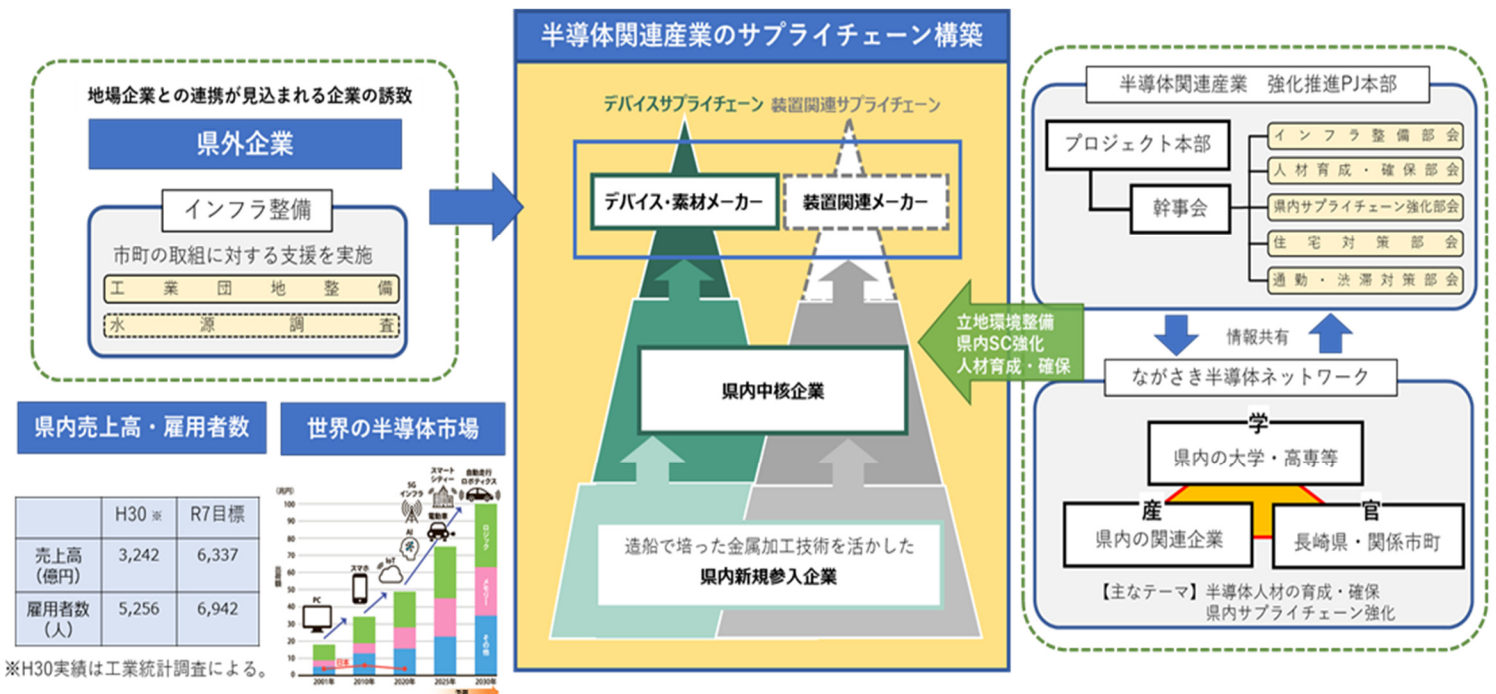
主な取組

中核企業(大企業等)の誘致

企業間連携による受注獲得の支援

県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化

半導体人材確保に向けた取組の促進



- 大手半導体企業の更なる事業拡大に向けたインフラ等環境整備
- 企業間連携による設備投資等を支援し、サプライチェーン構築を促進
- サプライチェーンの充実・強化に繋がる企業誘致の推進
- 半導体人材確保に向けた取組の促進

- 左記に加え、
- 誘致企業と地場企業の連携による技術力向上及び取引拡大
- 一貫生産体制による装置組立等への新規参入を促進し、半導体(製造装置)生産メーカーとの新たなサプライチェーン構築

フェーズ1(～2023年)
新規参入や企業誘致を含めたサプライチェーンの構築・強化

フェーズ2(～2025年)
サプライチェーンのさらなる強化による受注拡大及び雇用創出